参議院議員選挙2022 に向けた政党アンケート
国内外の子どもの権利について

2022年6月24日

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Save the Children

国内外の子どもの権利について政党にアンケートをしました

質問は日本国内に関して3つ、国際協力について1つ

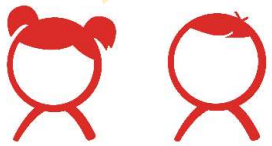
① 子どもの課題に取り組む理由

② 子どもの声を聴くことについて

③ 子ども・若者が政治に参加する仕組みの整備

④ 世界の子どもの権利を守るための日本のODA

7月10日は
参議院議員選挙です



※ODAとは、開発協力に割り当てられる、政府のお金のこと

回答にご協力いただいた政党（回答到着順）
日本維新の会、日本共産党、国民民主党、社会民主党、公明党、立憲民主党、自由民主党
※計7政党（6月20日現在）

Save the Children

子どもの課題に取り組む理由

３つの考え方に分かれたね



これまで虐待防止、貧困対策、教育、経済支援等、様々な子どもに関する政策を進めてこられたと思います。
貴党がなぜ子どもに関する課題に取り組むのか、最も重視する理由を下記の選択肢から１つ選んでください。

政治家（政党）は国の代表として、子どもの課題を解決する責任があるから

子どもは未来の国を支える国力となるから

子どもの人権（児童の権利）を守る義務が国にあるから

公明党
日本維新の会

自由民主党

国民民主党
立憲民主党
日本共産党
社会民主党

（注）以下の２つの選択肢を選んだ政党はありませんでした
・子どもに係る課題に取り組むことは、少子化対策に繋がるから
・現在の子どもを取り巻く社会課題を、未来の子どもに残してはいけないから

「子どもの権利条約」という子どもの基本的人権を国際的に保障した条約があります。日本は1994年に批准し、国（日本政府）として、日本に住むあらゆる子どもの権利を保障することを約束したよ。

Save the Children

子どもの声を聴くことについて

多くの政党が子どもとの意見交換を大切にしているみたいだね。どんどん声をあげていこう！



セーブ・ザ・チルドレンが2021年に18歳までの子ども約3,000人に対して実施したアンケートでは、子どもの約6割が政治家から子どもの声が聴かれていないと感じていることが明らかになりました。「子どもの声を聴くこと」が国会で議論されていますが、貴党は具体的にどのように子どもの声を聴いて政策に取り入れたらよいと思いますか？（2年以内に取り組みたいもの）

	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	社民
子ども向けの政党マニフェストや広報媒体をつくる	○	○	○			○	○
子どもと議員の意見交換の場をつくる	○	○	○		○	○	○
子どもの意見を聴き、出された意見を国会で議論する	○		○		○	○	○
子どもの意見を聴き、それを反映した政党マニフェストや子ども政策などをつくる	○	○	○			○	○
子どもとともに政策や法案をつくる			○			○	○
その他（※その他として記述された内容については、スライド８を見てください）				○	○	○	



こども基本法の中で子どもの意見を聴きながら、政策を企画、実施、評価すると言っているよ。新しくできる「こども家庭庁」は、子どもたちの目線で子ども政策を実施していくといっているよ！　詳しくはセーブ・ザ・チルドレン「こども家庭庁」特設ページから→

Save the Children

子ども・若者が政治に参加する仕組みの整備

多くの党が声を聴く仕組みを
作りたいんだね。
みんなはどんな仕組みなら言いやすい？



貴党は、子どもや若者が政治に参加するための仕組みとして、下記のどの施策を政党もしくは国・自治体が実施することが効果的だと考えますか？

	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	社民
子どもや若者の意見や考えを聴くための仕組みを設置する	○	○	○		○	○	○
子どもや若者に、政治や政策に関する十分な情報を提供する	○		○	○	○	○	○
子どもや若者に、選挙で選ばれた各議員の主張や議員活動に関する十分な情報を提供する	○		○	○	○	○	○
子どもや若者と継続的に議論する場を持ち、それらへの参加を促進する	○	○	○			○	○
子どもや若者が感じている課題を吸い上げ、政策として取り組むべき課題を彼らと相談して決める		○	○			○	○
子どもや若者と相談し、政策や法案の策定・決定プロセスに彼らの意見を反映する		○	○			○	○



さまざまな調査から、日本の子どもや若者が、政治や国会で議論されている内容を理解できていないこと、政治に関する話を日常的に行っていないこと、意見を言っても変わらないという無力感や、日本の将来に希望が持てていないと感じていることなどが浮き彫りになっているんだ・・・。

世界の子どもの権利を守るための日本のODA

ODAはわたしたちの税金だよ。
どんなことに使ってほしいかな？



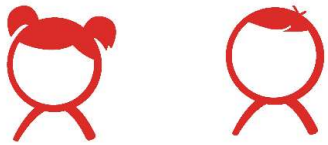
世界の子どもの権利を守るための国際協力について、貧困や紛争など最も困難な状況にある世界の子どもたちが置かれた状況を改善するためには、今後あるべきODAの方向性として、貴党はどのように考えますか？

教育・保健など社会的な支援	**道路や橋、港など経済成長の支援**	**食料援助など今すぐ必要な支援**	**教育・保健などにお金を使えるように国全体の予算を増やす支援**	**その他** ※その他として記述された内容については、スライド12を見てください
公明党	**自由民主党**	**立憲民主党 日本維新の会 社会民主党**	**日本共産党**	**国民民主党**

（注）以下の２つの選択肢を選んだ政党はありませんでした
・途上国の主な産業である、農業や漁業などを支援
・産業を育成するための支援

今の日本のODAは、他の主な援助国と比べると、道路や橋、港などの経済インフラへの支援が特に多くなっているよ。
貧困、紛争、気候変動やパンデミックなど、それらを引き起こした原因をつくっているのは子どもたちではないのに、その影響を受けるのは子どもたち。一人ひとりの子どもたちの権利を守るための支援が求められているね。

Save the Children



自由回答

各政党が、きちんと
答えてくれたよ。
ちょっと難しいかもしれないけど、
じっくり読んでみよう！

※　自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

Save the Children

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

子どもの声を聴くことについて

自由回答

どのように子どもの声を聴き、政策に反映していくのか、具体的な計画があれば教えてください。

自民

18歳になってから初めて選挙のことを学ぶのではなく、少しずつ政治や社会のことに関心を持っていただくことが大事だと考えています。自民党はこれまでにも、国政選挙の際などに子供向けの公約を発表するなど、経済、外交から、環境、学校のことまで、党の考え方や今後の進め方などを明らかにしています。今回の参議院選挙でも、同様の取り組みを行う予定です。自民党は日頃からあらゆる機会を通じて、さまざまな団体の方々と意見交換し、政策に反映する努力をしています。子供の団体も例外でなく、そのような機会を生かしたいと思います。

公明

公明党は２０１２年の衆議院議員選挙より、国政選挙のたびに「こども・子育てマニフェスト」を作成しています。また、貴団体にご協力をいただき、本年２月には、公明党国会議員と子どもたちとの意見交換会を開催しました。そこで子どもたちから聴いたご意見を踏まえながら、本年の参議院議員選挙にあたって「こども・子育てマニフェスト」を作成します。今後も公明党は、子どもたちの意見をしっかりと聴きながら、「こども・子育てマニフェスト」の作成等に真摯に取り組んでいきます。

立憲

本年4月1日にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン主催「子どもの声をきく会」を開催しました。その後、衆議院文部科学委員会において、参加した子どもたちの意見を文部科学大臣に質問することができました。今後も子どもたちと意見交換する場を設け、党の政策への反映、様々な大臣に質問をするなど引き続き行っていきたいと考えています。

Save the Children

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

子どもの声を聴くことについて

自由回答

どのように子どもの声を聴き、政策に反映していくのか、具体的な計画があれば教えてください。

維新

（その他を選択し、その回答として）「子どもの意見」と括るのではなく、様々な人たちから意見を聞き　、マニュフェストや政策に反映させていく。当然、子どもの意見もそのなかにふくまれる。

国民

（その他を選択し、その回答として）全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策が重要です。家庭の経済力や保護者の就労環境などによって教育に生じる格差の解消、子ども達の脳と心を育むインクルーシブな教育をはじめとした学びの多様性の確保、そしてこの様な教育体制と親の負担軽減を実現する予算が確保できる体制の構築が求められます。そして一番大切なことは、子どもの目線で、子ども達にとって最良の環境を作ることであり、子ども達の声を聴くことだと考えます。

共産

回答の選択肢すべてに取り組んでいきます。最近では、SNSを活用した校則アンケートに取り組み、多くの中高生らの意見を聞き、シンポジウムも開いてきました。それらをふまえて①各学校で子ども、保護者、教職員の意見にもとづき校則のあり方を決める②その際、憲法と子どもの権利条約を土台にすえる―ことを提案しています。国会や地方議会で、痴漢問題や校則問題を取り上げ、みなさんとも力を合わせ、都立高校などで下着の色の指定、ツーブロック髪型禁止の校則を廃止させるなどの変化もつくりだしています。

社民

子どもの意見表明権は子どもの権利条約に明示されています。学校や児童館など子どもが集まる公共の場、自治体、国に窓口を置き、子どもが気軽に相談ができたり、双方向の話し合いができるようシステムを子ども参加で作っていくことが大切だと考えます。東京都世田谷区や兵庫県川西市、明石市の取り組みを参考にします。

子ども・若者が政治に参加する仕組みの整備

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

自由回答



スライド４の回答を選んだ理由

自民	子供や若者は次代を担う存在であり、彼らが自立した社会人として生きていくためには、世の中の仕組みや社会人としての権利・義務などに関する正しい知識を持ち、社会の形成者としての基本的な資質や能力、態度を身に付けておく必要があります。まずは、主権者として、情報を収集し読み解き、考察し、判断を下せる政治的リテラシーを醸成するための教育や機会の提供が重要だと考えます。その上で、政党はもちろんのこと、政府も自治体も子供や若者の意見や考えを政策に反映するため、さまざまな機会を通じた不断の取り組みを行うべきです。
公明	こどもの年齢や発達の程度に応じて、その意見を尊重し、その最善の利益が優先して考慮されることを「こども基本法案」や「こども家庭庁設置法案」に明記しました。子どもの意見を政策に反映させるため、多様な手法を組みあわせて、子どもの意見を継続的に聴くための仕組みづくりを進めるとともに、実践することが必要です。特に、自ら意見を表明することが難しい子どもたちの意見や思いも受け止め、反映できるよう、ピアサポートや専門家による伴走支援を推進します。また、審議会等への若者の登用や、「若者議会」の開催を推進します。
立憲	これまでも子ども・若者の権利擁護団体や高校生・大学生などの団体との意見交換の場に党所属議院が出席して意見交換し、多くの示唆を得てきましたので、制度化は難しくてもまずは民間団体の協力も得てこうした取り組みを続けていければ有益と考えます。

Save the Children

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

子ども・若者が政治に参加する仕組みの整備

自由回答

スライド４の回答を選んだ理由

維新

子どものときから、社会に関心を持ち、主権者としての自覚と責任を育むことこそが、いちばん効果的だと考えます。そのためには政治家、政党が子ども、若者をふくむすべての国民に、必要な情報をわかりやすく工夫して提供する努力が欠かせません。

国民

（選択した回答は）当然効果的です。「その他」に関しては、国民民主党は被選挙権年齢を衆議院18歳、参議院20歳に引き下げることを公約にしています。それが実現することは、当然効果的です。

共産

「無力感」などを感じる背景の一つに、過度な競争主義や管理主義、子どもの意見が聞かれず尊重されない教育・社会のゆがみがあると考えます。この現状を改め、「子どもの最善の利益」「子どもの意見の尊重」など子どもの権利条約にもとづく教育行政に転換し、子ども・若者の主権者としての自覚と成長を支えます。生徒・保護者・教職員の意見にもとづき校則を決めるなど、高校生・若者自身が主体的に行動し社会に働きかけることで、学校や地域社会によりよい制度をつくっていく体験を積み重ねていくことが重要だと考えます。

社民

子ども、若者たちに、私たちの生活は政治で決まることを実感していただくことが重要です。そのためには、議員の活動や政策について子どもたちへ情報提供することがまず必要です。そして、それら政策について国会や自治体議会にて、子どもたちが自らの意見を伝える場、機会を設けることによって、政策決定のプロセスに参加していることを体感できると存じます。そのため、上記施策はすべてが効果的で、どれも欠けることがあってはならないと存じます。なお、施策の手段についてオンライン参加も選択肢として整備する必要があると存じます。

Save the Children

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

世界の子どもの権利を守るための日本のODA

自由回答

スライド５の回答を選んだ理由

自民

（道路や橋、港など経済成長の支援が最も重要）日本政府は、世界の子どもたちの状況改善のため、教育、保健、農水分野など幅広い分野での開発協力を進めています。その中でも、子どもたちを含めた途上国の国民生活改善のためには、経済インフラのODAを手厚くし経済成長への支援が不可欠だと考えます。ただ、時代に即した開発協力のあり方を模索するとともに、わが国のODA対GNI比が独英仏等の他の主要援助国に劣後することを踏まえると、経済インフラ推進を含む幅広い分野でのODA予算を拡充することが必要と考えます。わが党は、子どもたちの置かれた環境に即した支援を推進してまいります。

公明

（教育・保健など社会的な支援が最も重要）どの分野も大事だが、特に子どもたちの命・生活に重要な教育・保健等のODAを手厚くすることが肝要。残念ながら日本は途上国への基礎教育や教育システムの改善・強化への拠出がG7で唯一低い。中長期かつ安定的な国造りには教育が重要である。またODA総額に占める保健分野の割合も低い水準であり、保健分野への投資は人的資本への投資であり経済成長に寄与するものである。

来年G7サミットの議長国である日本が、開発協力大綱の改定の議論なども活発に行い、人間の安全保障に基づく途上国に対する教育、保健分野の支援強化を訴えていくべき。

立憲

（食料援助など今すぐ必要な支援が最も重要）貧困や紛争などの影響は深刻です。生命の危険や虐待、国内外で難民となる子どもたちも多く、人道的関観点から命を守り、保護するための緊急で直接的な支援が重要だと考えます。しかし長期的に貧困を改善し、紛争を予防するためにはその他の選択肢のような社会全体を底上げしていくような支援もすべて重要です。日本はODA対象国求めに応じて、世界の中での役割を積極的に果たして行くべきです。

Save the Children

※自由回答は、各党からの回答をそのまま記載しております

世界の子どもの権利を守るためのODA

自由回答

スライド５の回答を選んだ理由

維新	（食料援助など今すぐ必要な支援が最も重要）上記の選択肢の課題はいずれも優劣なく必要なものばかりだが、その中でも人命にかかわる支援は最優先すべきである。また、どの分野でも、各国が自立できるような支援をすべきだと考える
国民	（その他を選択し、その回答として）上記のような選択肢はいずれも重要です。人間の安全保障の理念に基づき、また、政府開発援助（ODA）の GNI比 0.7%という国際目標に向けて、戦略的に拠出先を絞り込むとともに、人的・技術的支援など ODA の拡充や積極的活用による「見える化」に取り組み、貧困削減、持続可能な成長、平和構築、民主化支援などを進め、途上国の発展に寄与するとともに、各国との関係強化を図ります。
共産	（国全体の予算を増やす支援が最も重要）日本のＯＤＡは経済インフラが半分を占めており、教育や保健分野の比率が低いことが指摘されています。教育は一人ひとりの子どもたちが、人生を切り開き歩んでいく何よりの力になるものです。私たちはジェンダー平等（男性も女性も多様な性をもつ人々も、差別なく平等に尊厳をもち、自らの力を存分に発揮できるようにすること）の観点からも、世界のすべての子どもたちが平和で安心して教育を受ける権利や機会が保障されるとともに、教育や子どもに関わりのある分野の財政支援を大きく増やしていくことが重要だと考えます。
社民	（食料援助など今すぐ必要な支援が最も重要）人道支援は「緊急事態またはその直後における、人命救助、苦痛の軽減、人間の尊厳の維持及び保護のための支援」であり、どのような状況下でもヒトが尊厳ある人間として生きることができる根源的な支援です。現在、日本のODAは人道支援に関する緊急援助分野への拠出が他分野と比して低いです。社民党はODAを「人間の安全保障」重視へするべく、その根本である人道支援を重視します。

Save the Children

Save the Children

THANK YOU